

「不良分子」の指紋と「朝鮮人」の位置づけから  
—高野麻子著『指紋と近代』を手がかりに—  
Fingerprinting of “Bad Elements” and the Positioning of “Koreans”:  
Takano Asako’s *Fingerprinting and Modernity* (Shimon to Kindai)

高 榮蘭

KO YOUNG RAN

日本大学文理学部

College of Humanities and Sciences, Nihon University

キーワード

朝鮮人 朴正熙 検閲 共産党 GHQ/SCAP

Keywords

Koreans; Park Chung Hee; censorship; Communist Party; GHP/SCAP

*Quadrante*, No.20 (2018), pp.17-26.

目次

1. 「データ」という物語: 「・」を如何に考えるか
2. 「移動しない日本人 (内地・朝鮮人)」と「不良分子・朝鮮人」の重なり
3. 歴史的な時間への想像力: 「犯罪 (者)」と「朝鮮 (人)」の親和性と指紋

私が日本に移動してきたのは、1994 年です。当時、長期滞在を目的とする外国人には、外国人登録が義務付けられており、その手続きには指紋登録も含まれていました。韓国で過ごしていた時期に、住民登録証 (日本のマイナンバーカードに近いもの) 発行のために、十本指全部の指紋を取られる経験をしました。その時は、板垣竜太さんが「指紋」(『東アジアの記憶の場』河出書房新社、2011 年) で取り上げた方と同じように、自分の身体が国家管理下に置かれることへの怒りや恐れよりも、「住民登録証」を持つことになること、すなわち対社会的な「大人」になったという喜びの方が大きかったと思います。

韓国政府が、韓国の領土内に在留している、韓国国籍者すべての指紋を集めはじめたのは 1968 年です。偶然にも私の生まれた年でもあります。軍事独裁の永続化を狙った朴正熙による 1972 年の「10 月維新」は戦争の危機を吹聴し、戦時体制

の永続化を伴うものでした。そのような環境で子供時代を過ごしました。たぶん管理社会に慣れ過ぎていたせいだと思いますが、正直に申し上げると、外国人登録のために指紋登録を求められた時、当然ありうることとして受け入れていたのです。

管理社会の怖さは、それ自体を内面化し、無感覚になることにあるのではないのでしょうか。満洲国将校出身の朴正熙による戦時体制は、夜 12 時になると外を出歩くことを禁じた「通行禁止令」の継続、未来の朝鮮戦争を想定した「民間防衛訓練 (毎月 15 日)」、高校での「教練 (軍事訓練)」など、さまざまな形で戦争の危機を煽り、それを担保とする統制が日常レベルを縛っていました。いまになって振り返るとひどい社会に住んでいたはずなのに、そのなかにはいると、それに合わせて動いてしまうものです。厳しい規制のなかで過ごす毎日がそこまで苦痛ではありませんでした。それ以外の生き方、別の世界が想像できない 10 代を過ごしました。これは独裁政権への怒りとは別の回路なのですね。

今回、この本を読みながら再確認したのは、満洲国の未完の夢を見事に実現したのは朴正熙だということです。私の子供時代を返せと訴えるべきは、朴正熙だけではなく、満洲国の政策立案者や日本帝国なのかもしれません。満洲国によって歴



史に刻まれた身体規範は、2016 年を生きる私の身体にも影響を与えていることに気づきました。だから、この本の素晴らしさは、まず自分自身のいま・ここを考える契機を作ってくれたことにあると考えました。しかし、それと同時に、この本に対する、いくつかの疑問をもたざるをえなかったのも確かです。私は日本帝国や GHQ による思想統制について勉強してきました。検閲という形で可視化されることの多い思想統制は、指紋と類似した形で人・書物の移動を把握しておきたい、人々の頭のなかを覗きたいという欲望が強く絡むものです。今日は、日本の思想統制を参照項にしながら、いくつかの質問を混ぜる形で話を進めてみたいと思います。

### 1. 「データ」という物語：「・」を如何に考えるか

客観的な統計に基づいた歴史的な分類を参照することは、人文学研究においても避けて通ることができないはずですが。検閲をめぐる研究をする時もさまざまなデータを参照しました。しかし、1930 年前後の社会主義者のように、追われる側はデータ化可能な証拠は残さないようにします。だから、追われる側に関するデータは、それらのグループを追う権力側の資料に頼らざるをえないわけです。「指紋」にかかわる詳細なデータも、それを支配道具として使おうとする側によって作られた資料を基にしていました。しかし、だとしても、それらの資料に対する研究者の介入には、研究者自身のスタンスが常に問われることになります。

この本には歴史的データに基づくたくさんの表があります。そのなかでも、気になったのは「朝鮮人」の扱い方です。データとしての「朝鮮人」の場合、第 3 章から第 5 章までは「日本人」として処理され、第 6 章から第 7 章までは「外国人」として処理されています。日本人から切断され、外国人へと分類が変わる時期は、「戦前」と「戦後」という言葉の境目と一致します。本書の全体を通して、この線引きには揺れがみられませんでした。例えば、本著の、いわゆる「戦前」のデータ処理<sup>1</sup>

は「移動しない日本人」対「移動する中国人」という構図のもとで、「日本人（内地・朝鮮人）」対「中国人・満洲人（漢・満・蒙・回）・その他」という分け方を前提とします。

まず、ここで注目すべきは、日本人のなかみとして、内地人と朝鮮人が「・」で並置されていることです。これまで「・」という記号について、位階関係よりは、類似した権力関係に置かれているものを並べるためのものだと理解しておりました。しかし、「日本人」対「中国人」という対立構図が強く作動する場で、「朝鮮人」が日本人の枠に含まれることについて、歴史的な統計がそのようになっているのだから、それに基づいた分析をするとそうなるのかもしれませんが。それをよくあらわしているのが、以下の本文です。

満洲国へ日本人を移住させる計画には、朝鮮人も含まれていた。一九三四年七月、内務省社会局職業課長の長谷川透をはじめとした視察団が、満洲国における内鮮労働者の就業状態の視察に訪れている。（中略）「日満労働問題座談会」が開かれ、この席で内務省の長谷川は、（中略）日本人を頂点とした国家にすると同時に、内地の民族バランスの観点から、内地の朝鮮人の人口増加を抑制し、過剰な人口を満洲国に移入すべきである、と提言したのだった。この点で、満洲国の日本人移入計画は、満洲国だけでなく、日本帝国全体の民族バランスをはかることを目的としていたことがわかる。朝鮮人は、日本内地では「朝鮮人」としてその勢力拡大を抑制される一方、満洲国では「日本人」として漢民族の勢力拡大を抑制する存在だと考えられていた。こうして、中国人労働者の入満を制限することで、領土内に居住する「国民」と、将来的に増大する予定の日本人移住者から労働力を調達できる体制を目指そうとしたのである。

（85-86 頁）

下線部の朝鮮人の扱い方に注目してみたいです。内地においては「朝鮮人」に分類され、「日本人」になれなかった存在が、「満洲国」では「漢民族の

<sup>1</sup> ほぼすべての表。「表 3-1 中国人労働者の入満数」（90 頁）、「表 4-1 指紋登録労働者の民族別数」・「表 4-2 指紋登録労働者の省別登録者数」（109、110、117、118-119、

勢力拡大を抑制する」ために使われます。だから、満洲においては、朝鮮人が「日本人」として統計処理されるという論理は内務省のような支配者側の論理です。彼らの論理に基づいて考えると、「朝鮮人」は「日本人移住者から労働力の調達」のための都合の良い存在として期待され、「日本人」として数字化されたことになります。歴史的な資料における「朝鮮人」というかたまりの曖昧な処理のしかたゆえに、日本人と朝鮮人のあいだに「・」が使われたのではないか、これらの資料に誠実であろうとすればするほど、この本のような方針にならざるをえないのではないかと感じました。

しかし、1938年に実施された労働者の指紋登録の原案となった、1934年の「労働者指紋管理法案」（実施・交付されなかった）において、すでに指紋採集の「対象が外国人労働者に限らず、国内労働者も含めた全満労働者」と明記されています。高野さんのご指摘のように、「満洲で働くためには指紋登録をおこなったうえで労働許可証の発給」（92頁）を受けなければならないシステム作りを目指したことになります。

だとすれば、なおさら「移動しない日本人」の枠に、「朝鮮人」が入ったままでよいかどうか考える必要があるのではないのでしょうか。また、ほとんど揺らぎのない枠組みに基づいて、一貫性を維持することによって見落とされてしまうものがある可能性について考える必要があるのではないのでしょうか。歴史的な資料を分析する時、何を前景化するかによって生じてしまう遠近法の罠から、研究者は自由でいられるのでしょうか。もちろん、それは私自身を含めての話です。それについて考えるために、本著の92～93頁にある「労働者指紋管理法案」からの高野さんによる以下の引用とその分析を手がかりにお話を進めてみたいです。

労働者の指紋登録によって得られる効果。

#### 直接効果

- （イ）全満労働者の分布並労働移動状態を正確且迅速に知り得るを以て全産業部門に亘り必要労働者数の算定を容易ならしむ
- （ロ）労働者の偽名、変名を取締り得

（ハ）反国家分子の入国を阻止し、不良分子の検挙を容易ならしむ

（ニ）善良なる労働者を徹底的に保護することを得

（ホ）盗募の弊を一掃せしむること得

#### 間接効果

（イ）居住証明を為し得るを以て国籍法実施に大なる効果あり

（ロ）労働者の地方的並季節的移動状態の統計的研究を可能ならしむ

（ハ）不良分子の誤採用を防止し得

（ニ）犯意を抑制せしめ得

中国労働者の移動を把握・管理するための道具として指紋の問題を考えるのであれば、本著のように、直接効果の方も間接効果の方も「イ」に注目すべきだと思います。しかし、朝鮮人の問題を意識しながらこの本を読み進めた私の場合、直接効果の「ロ」「ハ」、間接効果の「ハ」「ニ」に反応せざるをえませんでした。朝鮮人を移動するものとして考える視点に立つ可能性はここにあるからです。

高野さんも、上記の効果について、指紋登録には「移動を繰り返す労働者」を正確かつ迅速に把握することで、労働者の管理だけでなく、「労働力の需給調整や治安対象」への効果も期待されていたと指摘しております。とりわけ「治安対象」という言葉は、ご存知のように植民地時代からGHQによる日本占領に至るまで「朝鮮人」を対象とする言葉であったといっても過言ではありません。中国人労働者の移動だけに焦点を当てすぎると「不良分子」として見られていた、朝鮮人の移動が見落とされてしまうのではないのでしょうか。

例えば、この時期の朝鮮人の移動について鄭栄桓さんは、次のように述べております。

一九三〇年代になると朝鮮域外への渡航自体が、日本の侵略政策の中に組み込まれることになる。「避難」の地であった中国東北部は、日本の占領地となり、関内の例に見られるように日本占領の尻馬に乗るかたちで朝鮮人の「進出」が現われるようになる。（中略）在外

朝鮮人は日本と敵対する他の民族から潜在的な「敵」として疑惑の目を向けられることになる。中国東北部での「反民生団闘争」と、ソ連における朝鮮人強制移住はそれが最悪のかたちで顕在化したものである。(中略)一九三二年に結成された親日団体だが、この団体自体はさしたる影響力も持たずすぐに解散した。だが、中国共産党が民生団を日本の手先として警戒し、部隊内の朝鮮人幹部が民生団に加わっていると疑い、(中略)五〇〇～二〇〇〇人といわれる朝鮮人党員が粛清されることになった。間島遊撃区の人口が約二万人であることを考えれば、これがいかに凄まじい粛清劇であったかがわかる。(「解放」前における在外朝鮮人の形成と離散』『東アジアのディアスポラ』明石書店、2011年、212頁)

鄭さんのいう「中国東北部」は本書の表現で言えば満洲地域にあたります。日本の支配権力による朝鮮人の移住計画、すなわち「日本占領の尻馬に乗るかたちで朝鮮人の「進出」が行われたことが、他の民族から朝鮮人を日本人とは違う形で「潜在的な「敵」として認識される契機となったことがわかります。まさに、上記で言及した内務省社会局職業課長の長谷川透のような人が、朝鮮人を日本人と並列にならべたこと、すなわち「・」を使ったことが功をそうしたことになります。

その「・」の構図は、同じ時期の満洲開拓移民にも適用されており、「内地・朝鮮人」のなかで、朝鮮人の集落や生活が「内地」を囲む形でその他の民族との接触面としての機能を担っていました。朝鮮人の満洲「進出」は、中国東北部だけではなく、ソ連においても、血の粛清や強制移住の結果を生むことになります。歴史的な資料が示す「・」という記号やそれによって作り出された数字が、内地の保護膜としての「朝鮮人」、その代価としてその他の民族に睨まれる朝鮮人、にもかかわらずそのような利益を享受したい朝鮮人など、今はよく知られている多岐にわたる意味内容をそぎ落とす役割をしているのではないだろうか。そのような可能性を如何に言語化しながら、分析すればいいのか、これが高野麻子さんにご教示を願う一番目の質問です。

## 2. 「移動しない日本人(内地・朝鮮人)」と「不良分子・朝鮮人」の重なり

本著で語られる満洲の「朝鮮人」はどこから来たのでしょうか。ほとんどの人々は朝鮮半島から移動してきたはずですが、もちろん、本著における「移動しない日本人(内地・朝鮮人)」とは、満洲の労働現場で指紋採集のために使われる線引きであることを意識する必要があります。とはいえ、前節で申し上げたように「・」による並列を問うということは、朝鮮人をめぐる「移動」という言葉の使い方を問うことにつながるため、「移動しない日本人(内地・朝鮮人)」という枠だけではとらえきれない、「移動する／しない」「不良分子—朝鮮人」について考えてみる必要があります。

この本を読みながら、素朴な好奇心から植民地時代に刊行された朝鮮語新聞『東亞日報』のデータベースに「指紋」で検索をかけてみました。けっして多くはありませんでしたが、最初に「指紋」という言葉が出たのは、1921年12月6日付「流産された日本共産党」です。日本共産党とロシア労農政府をつなげる役割をしていたイギリス人を取り調べた後、写真と指紋をとり、日本国内への入国ができないようにしたと記されていました。支配権力は、満洲での目的と同じように、指紋は不良分子の「移動」管理—制限を可能にするものとして考えていたようです。あるいはそのように人々を信じ込ませようとしていたのかもしれませんが。

記事の束から興味深いと思ったのは、1930年12月18日付「最後まで警察翻弄、指紋によって正体がばれる」です。警察駐在所の銃器盗難事件で逮捕された犯人「金善學の大胆な犯行を鑑みて思想系統の人物なのか、強盗窃盗なのかという点について、警察の内部においても意見が分かれ」た。犯人は思想的な理由で盗んだと自白しているが、「指紋によって詐欺と窃盗前科」のあることが判明し、本性がばれた。彼が「海外思想系統」の人であるかのような振る舞いできたのは、過去の服役中に出会った思想犯からの情報を利用したからだという。指紋を媒介に、詐欺・窃盗犯と独立運動、社会主義運動にかかわる思想犯の混在が露呈するわけで、ニュースの検索語として思想と指紋を合わせると、それが多くの場合「満洲」(例え

ば、1934年11月8日「咸鏡道の檄文は三種 主動団体は満洲から）」という言葉と響きあう関係にあることがわかりました。それらの記事では、満洲へ逃れる動きと満洲から侵入してくる動きが交差します。

このような形で「移動する朝鮮人」の指紋を確保し、満洲を拠点としながら「日本国内」を行き来する動きの制御は、朝鮮総督府の法務局や末端の警察だけではなく、「移動する不良分子」の広がりや連動しながら、内地、植民地、占領地の管理体制をつなげていったのではないのでしょうか。不良分子の指紋を利用する側には、本著にあるように、満洲地域の労働者の指紋登録を管理する側が「不良分子」「反国家分子」と表現したものの動きを追っていた主体として、思想警察や特高が含まれていたことも意識する必要があります。不穏な思想の広がりを阻止する側の業務内容には、内務省の図書課や植民地総督府の検閲官による文字媒体のコントロールだけではなく、指紋をめぐる記事から浮かび上がる不穏思想を持ち込む移動メディアとしての人間の身体を抑えることが含まれていたからです。

だから、昭和天皇の御大典前後から、社会主義や朝鮮人に対する取締りが強化される過程で、帝国日本の検閲システムがその支配圏内でゆるやかな連携を取る方向へと整備されていったのは偶然ではありません。1928年4月に開かれた第55議会では、「3・15」が「思想国難」として意味づけられ、特高警察や思想検事の拡充が容認されます。その一環として、突然200万円という莫大な資金が警保局の拡大のために投下されました。当時の内務省警保局図書課長によれば、予算を消化するために、事務官と検閲官を増やし、雑誌を発行したという<sup>2</sup>。例えば、図書課だけでも検閲官を前年度の24名から61名へと増やしていきます。その他にも、出版、講演会、講習会などが多数企画されますが、その多くが社会主義者の検挙と検閲のための学習用であったのです<sup>3</sup>。

一方、同様の現象が植民地朝鮮でも起きていま

した。1928年5月、朝鮮総督府の警務局にも追加予算40万ウォンが投下され、その中の5万ウォンは思想検事の配置に、35万ウォンは高等警察の拡張に使われます。非常に興味深いのは、予算消化のための工夫が植民地と宗主国の検閲システムを接続させていることです。東京では、1928年10月から『出版警察月報』が発行されるのに対し、植民地朝鮮の京城では、すでに同年9月から『朝鮮出版警察月報』が発行されていました。『出版警察月報』に掲載される日本語雑誌に関する情報は『朝鮮出版警察月報』にそのまま書き写され、参照枠として機能するようになったのです。両方の組織再編は、その時期が重なる点、予算消化の仕方の類似性などを考えると、連携した活動を視野に入れたものであったといわざるをえません<sup>4</sup>。

1910年に日本の植民地になった朝鮮の支配政策は、1919年の3・1万歳運動を契機に、「武断統治」から「文化政治」へと軌道修正されます。それによって朝鮮人による出版や新聞作りが出来るようになりました。このような流れとともに幕を開けた1920年代は、地主、産業資本家層を主な対象とした「協力メカニズム」の構築が摸索され、それがある程度機能しはじめた時代でもあります。それは、「近代的土地所有制度と商品経済の浸透を根底とする、資本主義化への動向が不可避のプロセスであった」<sup>5</sup>ことによる、統治システムであったのです。1920年代から30年代に入ると、植民地は、内地の商品を販売するための市場として本格的に機能することになります。帝国日本の支配圏内における資本主義の形成と深く関わっているこの動きは、様々な文化現象と連動していました。そのもっとも代表的な動きが書物—思想の移動です。

帝国日本の支配領域における「検閲」は、内地より植民地の方に厳しい制約を与えました。朝鮮総督府による厳しい検閲システムは、左翼的書物の朝鮮語での生産を「禁止—回避」させ、輸入・移入の流れを誘発させます。例えば、1929年には

<sup>2</sup> 「土屋正三氏談話速記録」、内政史研究会編『内政史研究資料』（1968年、50頁）の回想。

<sup>3</sup> この時期の特高警察の組織改編については、荻野富士夫『特高警察体制史——社会運動抑圧取締の構造と実態』（せきた書房、1984年）を参照。

<sup>4</sup> 植民地朝鮮の組織再編については、鄭根植・Kyeong-Hee Choi「図書課の設置と日帝植民地出版警察の体系化——1926～1929」、検閲研究会編『植民地検閲、制度・テキスト・実践』（ソミョン出版、2010年、韓国語）を参照。

<sup>5</sup> 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年）、196頁。

『改造』『進め』『文芸戦線』『戦旗』などの雑誌が大変多く講読されていることに、当局は大変驚いている」（「新興思潮に没頭している朝鮮青年の読書熱」『朝鮮日報』1929年10月3日、朝鮮語）という記事があらわれるほどでした。朝鮮総督府図書課は、日本の下関などに職員を常住させながら、日本や外国からの書物を検閲するだけではなく、内地の当局へ在外派遣員を送り、「危険な情報の流れを遮断する」ための連携を図っていたのです<sup>6</sup>。支配権力が情報共有を積極的に進める際、とりわけ不穏思想を移動させる人々を把握することに重点が置かれることになり、お互いが蓄積した指紋と写真のことについても話し合った可能性を考える必要があるでしょう。

朝鮮と満洲の密接なつながりを誰よりも正しく理解していたのは、当時出版帝国を築いた改造社の社長・山本実彦でした。彼は、1932年5月9日からほぼ一か月の間、植民地朝鮮を経由し建国間もない満洲国を視察します。東京に戻ってから『満・鮮』（改造社、1932年）を発表します。このような、山本実彦の身体の移動は、帝国日本による大陸への侵略ルートや、内地で生産された出版物（日本語・朝鮮語）の移動ルートと交錯するものでした。彼は、ソウルで『東亞日報』の社長である宋鎮禹主催の宴会に参加します。『東亞日報』の広告紙面をたくさん購入する改造社社長への接待だといった方が正しい説明になるかもしれません。しかし、この宴会はそのような単純な構図では説明できないものです。なぜなら、満洲事変以後の『東亞日報』は、非常に興味深い経営環境におかれていたからです。

満洲事変前後に、「東亞日報の親企業に当たる京城紡織は、総督府の持続的な支援を受けることになるが、満洲市場の開拓が進むにつれ、満洲への輸出も増えていく。京城紡織は、総督府統治と満洲侵略による莫大な恩恵を享受した」<sup>7</sup>という。それによって『東亞日報』の経営基盤は安定することになります。東亞日報社のオーナーである金性洙と、宴会の主催者である宋鎮禹は、生涯盟友と

いわれる関係にありました。『東亞日報』は、朝鮮語専用、国産品奨励運動などをしながら成長し、その紙面の内容だけを考えると植民地の支配政策に積極的に協力していたとはいいいにくい。一方、『改造』は、「社会主義」を商品化し、成長しますが、そこから得た収益は、山本実彦が保守的与党であった民政党から立候補するための資金として流れます。この二つの媒体は、「民族」と「社会主義」という異なる主力商品を持っていました。しかし、両方は、経営側の資金の循環と、収益を得るための編輯方針が必ずしも一致していなかったという面から考えると類似した構図を持っていたといえます。しかも、この時期、経営側のベクトルも、両方とも「満洲」に向かっていた点に注目する必要があります。

両方の媒体の性格だけを考えると「不良分子」「反国家分子」の培養液を作っていたことになりませんが、資本としてのありかたを考えると帝国の侵略に加担することで利益を享受しようとしていたことがわかります。だから、支配／被支配の問題をはじめ、歴史的な資料に基づいた枠組みを分析するとき、一貫性のある構図を維持し続けることには落とし穴があるのではないかと思います。

では、本著において敗戦前までの枠組みとして使われている「移動しない日本人(内地・朝鮮人)」をどのように考えればよいのでしょうか。満洲建国を契機としながら、帝国日本の行政システムの再編という動きのなかで「指紋」の問題を考える必要があるのではないのでしょうか。それは管理する側である帝国対管理される側としての労働者、そのような枠組みだけではとらえられない、『東亞日報』のような植民地資本の問題、「不良分子」「反国家分子」という記号が刻まれている不逞朝鮮人たちの激しい移動—潜入地としての満洲という空間の問題など、満洲をめぐる複雑な思惑を参照する必要があるのではないのでしょうか。それについて、著者のご意見が伺えたらと思います。これが二番目の質問です。

### 3. 歴史的な時間への想像力：「犯罪（者）」と「朝鮮（人）」の親和性と指紋

すでに、1の導入部で申し上げたように、この本では「朝鮮人」が第3章から第5章までは「日

<sup>6</sup> 李惠鈴「植民地の検閲と〈植民地—帝国〉の表象」『大東文化研究』72号（2010年12月、511頁、韓国語）。

<sup>7</sup> 韓萬洙「1930年代の検閲と民間新聞における文芸面の拡充」、成均館大学 東アジア学院「植民地の検閲と近代のテキスト」学術大会資料集（2009年2月7日）。

本人」として、第6章から第7章までは「外国人」として処理されています。その切断面が「戦前」と「戦後」という線引きと重なる形になっていることに注目したいです。戦前と戦後を切断か連続かと問うのはいまさらのような気がします。「戦後」という言葉がどのような遠近法を作り出すのか<sup>8</sup>については、ここでは述べませんが、考えなければならないのは、内地在留の朝鮮人の問題がそのような形できれいに分けられるものではなかったということです。

まず、以下の引用を手がかりに本著における時間軸のとらえ方について考えてみたいのです。

①一九四八から一九四九年は警察の指紋制度改革がようやく始動した時期にあたり、犯罪調査のための指紋制度といわれた一指指紋法の全国的な実施にいたっていなかった。(168 頁)

②国民指紋法構想と県民指紋登録が登場した背景を整理しておこう(中略)一九四八年の帝銀事件を契機に浮上し、その目的には犯罪捜査の効率化があげられていた。(172 頁)

③こうした状況のなか、下山、三鷹、松川という三つの事件が起きたことを考えると、国民指紋法がいわゆる一般的な犯罪捜査に限らず、共産主義勢力の摘発を視野に入れていたことは想像に難くない。(中略)警察が「怪しい」と思った人物を警察署に連行し、十指指紋の対象作業を実施することで、その人物の身元は一目瞭然となる。(173 頁)

上記の①から、1948年から1949年のあいだは指紋改革が始動していた時期であることを確認したいです。この時期朝鮮人は外国人だったのでしょいか。③における共産主義勢力とは、「日本／人」だけを想定にしているようにみえますが、はたしてこの時期における日本共産党の問題を「日本／人」だけによるものとしてとらえてもよいでしょ

うか。

1946年以後、朝鮮人の日本での在留の可能性が高くなり、日本政府は日本在住の朝鮮人に対する権限をGHQ/SCAPに強く求めていました。米国国務省、GHQ/SCAP、朝鮮米軍司令部の関連文書に基づいて考えると、この問題の争点は、朝鮮人を「連合国民」として扱うか、「日本国民」として扱うべきかにあったようです<sup>9</sup>。SCAPは、1946年12月15日の引き上げ期限終了を一か月後に控えた、1946年11月5日(「朝鮮人の引揚に関する総司令部民間情報教育局発表」と12日(「朝鮮人の地位及び取扱に関する総司令部民間情報教育局発表」、「朝鮮人の地位及び取扱に関する総司令部渉外局発表」)に朝鮮人の法的地位に関する方針を公表しました。そこに共通する見解は、「日本にいる朝鮮人で総司令部の引揚計画に基づいてその本国に帰還することを拒絶するものは、正当に設立された朝鮮政府がかれらに対して朝鮮国民として承認を与える時まで、その日本国籍を保持しているものとみなされる」という総司令部係官の言葉に集約されています<sup>10</sup>。

ここで、「日本国籍を保持しているものとみなす」というのは、朝鮮人を日本政府の支配下に置くことを意味します。日本在住朝鮮人を支配下に置くことになった日本政府は、1947年5月2日付けで勅令第207号「外国人登録令」を發布しましたが、実際日本政府は、1945年8月以後から既に何ら規定もないまま、一方的に旧植民地出身者を外国人とみなし、一旦「日本」を離れると「再入国」を許しませんでした。そのため、旧植民地出身者は日本国籍を有しているというのに「再入国」が禁じられ、外登証の常時携帯を義務付けられるなど、治安管理的対象とされていたのです<sup>11</sup>。

高野さんのご研究によれば、治安管理的対象に

<sup>9</sup> 朴慶植『解放後 在日朝鮮人運動史』「第二章 在日朝鮮人の民主的民族的権利を守る運動」(三一書房、1989年)、金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題 SCAPの対在日朝鮮人政策 1945～1952年』「第三章 「解放民族」から「敵国民」(日本国民)へ」(勤草書房、1997年)を参照した。

<sup>10</sup> 外務省政務局特別資料課『在日朝鮮人管理重要文書集 1945～1950』(1950年。本論では復刻版『現代日本・朝鮮関係史資料 第六輯』湖北社、1978年を使用。14-15頁)

<sup>11</sup> 鄭暎恵『＜民が代＞斉唱 アイデンティティ・国民国家・ジェンダー』「第五章 「戦後」つくられた植民地支配」(岩波書店、2003年)を参照。

<sup>8</sup> 拙著『戦後というイデオロギー 歴史・記憶・文化』(藤原書店、2010年)で詳論した。



なるということは指紋採取の対象になることを意味します。しかし、朝鮮人が治安管理的対象であったのは、「日本人（内地・朝鮮人）」という枠組みが作動していた時空間から続いてきたことです。朝鮮人の法的地位をめぐる GHQ/SCAP の「日本国民とみなす」という規定と、日本政府の「外国人とみなす」という規定は明らかに矛盾しています。テッサ・モーリス・スズキが正しく指摘したとおり、「戦後の在日朝鮮人の処遇の決定も、複雑であるとはいえ日本政府と占領軍当局による合作」、すなわち「SCAPaness モデル」<sup>12</sup>だったのです。

だから「朝鮮人」という記号をめぐる「日本人（戦前）→外国人（戦後）」というきれいな移行に疑問を持たざるをえませんでした。指紋の効用としてつねに考えられるのは、上記の①～③に共通している「犯罪」捜査への効用であり、それは③にあるように「共産主義勢力の摘発」も視野にいられたものです。だとすれば、このような条件にもっとも符合するのは、「朝鮮人」ではなかったのでしょうか。指紋制度の改革が行われていた①1948年～1949年、「犯罪」「共産主義」という言葉と もっとも親和性のある言葉は「朝鮮／人」ではなかったのでしょうか。それは日本政府に限る意識ではなく、GHQ/SCAP の政策もそのような方向性を持っていたものでした。それを象徴する出来事が、1948年の阪神教育闘争であり、1949年の朝連解散です。

例えば、1949年9月8日の朝連解散<sup>13</sup>の際、法務府は「解散団体の財産の管理及び処分等に関する政令」第3条により、当時の政府の見積もりで約7千万円相当の朝連の全財産を国庫に帰属するものとして接取し<sup>14</sup>、解散団体の役員36人を公職

追放しました<sup>15</sup>。朝連に適用された「団体等規正令」第2条第1号、第7号にあたる行為というのは、「1、占領軍に反抗し、もしくは反対し、または日本国政府が連合国最高司令官の要求に基づいて発した命令に対し反抗し、もしくは反対すること（中略）2、暗殺その他暴力主義的企図によって政策を変更し、または暴力主義的方法を是認するような傾向を助長し、もしくは正当化すること」<sup>16</sup>です。占領軍に反抗・反対し、暴力主義的であったと法務府特別審査局が判断した責任調査事例には、1948年の朝鮮民主主義人民共和国国旗の掲揚事件、阪神教育運動、1949年の平市事件、国鉄ストなどへの関与などが挙げられていました。

朝連解散は東アジアの冷戦装置の発動と深く関わっています。1947年のトルーマン・ドクトリン以後、アメリカの冷戦政策は強化されてきました。その対抗として同年9月にはコミンフォルムが創設されます。特に、1949年は、アジアにおいて冷戦による軍事的な緊張が高まってきていた時期です。1949年4月、NATO（北大西洋条約機構）の結成により、ヨーロッパでの冷戦は本格化しましたが、アジアでも、1949年9月24日にソ連の原爆保有が発表され、10月1日には「中華人民共和国」が樹立されました。日本では、1949年1月の第24回衆議院総選挙で、日本共産党がそれまでの4議席を35議席に飛躍させました。同年4月、吉田内閣はSCAPの指令に基づいて反共産政策の第一歩として「団体等規正令」を公布し、これをまず朝連に適用し、解散させました。すなわち、吉田内閣やGHQ/SCAPにとって「暴力団体一朝連」、「（同胞殺戮を辞さない）暴力的一朝鮮人」という公式の当為は冷戦装置の順調な稼動のために必要だったのです。

1948年の民族学校閉鎖と1949年の朝連解散以後、『アカハタ』には、朝鮮人の日本共産党入党を伝える記事が多く見られます。同紙の1948年5月5日には「弾圧激しい阪神に入党つづく」「連日一〇〇名から一五〇名 大阪」が、1949年9月13日には「共産党への入党 朝鮮人各地で決意表明」

<sup>12</sup> テッサ・モーリス・スズキ「占領軍への有害な行動 敗戦後日本における移民管理と在日朝鮮人」『現代思想』（2003年9月号、青土社）。

<sup>13</sup> 同日に朝連だけではなく、在日本朝鮮民主青年同盟の全組織ならびに在日本大韓民国建国促進青年同盟（建青）塩釜本部も解散命令を受けた。解散に関しては、朴慶植（前掲書）「第五章 在日本朝鮮人連盟と民青の強制解散」、金太基（前掲書）「第五章 分断国家の成立とSCAPによる朝連解散」を参照した。

<sup>14</sup> 法務大臣殖田俊吉は、接取財産を「在日朝鮮人の福祉のために使用されるだろう」（『朝日新聞』1949年11月10日）と発表した。SCAP資料には「このためにまじめな努力がなされたとは信じがたい」と記されている。（エドワード・W・ワグナー著、外務省アジア局北東アジア課訳

『日本における朝鮮少数民族 一九〇四～一九五〇』1951年）。

<sup>15</sup> 朴慶植（前掲書）の265-266頁には、朝連の接取財産一覧表と公職追放を受けた幹部の名が記されている。

<sup>16</sup> 同書、243頁による。



などの記事の見出しが掲げられていました。これらの記事では仙台、宮城、上田、福岡など各地方の入党状況が報じられていきます。この時期、日本における朝鮮人自身を主体として語る際、それに対置する側に日本政府や占領軍を位置づける構図が出来上がります。確かに当時の日本共産党も、日本政府や占領軍による厳しい制限を受けていました。このように、両方の類似している対立構図は多くの朝鮮人に日本共産党員として名乗ることを選択させたにとらえることもできます。

しかし、共産党系のメディアにおいて、日本に在留している朝鮮人をめぐる言説は、朝鮮人党員に対しては「共闘」の場への参加を求めながらも、政府や占領軍に対しては、朝鮮人運動との距離を強調する複雑なものでした。これは、阪神教育運動と朝連解散前後の『アカハタ』の記事の構成にははっきりとあらわれます。例えば、朝連解散と全財産没収の際に「日本共産党はこの弾圧に対して積極的な反応を示すことができなかった」という和田春樹（『朝鮮戦争』岩波書店、1995年）は、1949年9月9日、法務庁特審局長吉河光貞がGS行政局長ネイピア少佐に会った時、「当日午後党を代表して法務総裁を訪れた伊藤憲一、神山茂夫らは、解散に抗議した上で、『党としては、朝鮮人が平和的に財産をしかるべき当局に明け渡すように最善をつくす』と述べた」<sup>17</sup>と報告していたと指摘しています。

1949年9月9日の『アカハタ』に掲載された野坂参三の談話には、朝連解散が「日本の民主主義の問題」として取り上げられていますが、それは「全民主団体強圧の前ぶれ」という彼の対談の題目どおり、日本共産党解散の前ぶれとしての対応を意味していました。それは9月15日の「主張 朝連解散と大衆団体」というエッセイでも再確認されています。実際、日本共産党関西地方委員会により配布された党内資料「転換期に立つ在日朝鮮人運動と共産主義者の任務」<sup>18</sup>によれば、「朝鮮人

の問題」は「朝鮮人自身で」という趣旨の話がなされていました。この構図を、全面講和と民主民族戦線政府の樹立を表明していく過程で生じる変化と接続させてみる必要があります。なぜなら、1950年代に入ってから「朝鮮人」をめぐる意味づけにも変化がみられるからです。1951年2月の第4回全国協議会（四全協）で、朝鮮人を「在日少数民族」と表現しているのに対し、同年10月の第5回全国協議会（五全協）では、「独立した新しい民主主義的な人民の国家を祖国にもつ人民である」<sup>19</sup>と記しています。

四全協と五全協の間の5月10日に開かれた日共民対全国代表者会議において決定された「在日朝鮮人運動当面の任務」<sup>20</sup>においては、朝鮮戦争勃発以後の「祖国防衛闘争」が「日本再軍備反対闘争」（日共の武装闘争に加わる形）や全面講和と「別個のものではない」ことが強調されています。それは、五全協の翌年（1952年）1月1日、民対機関紙『北極星』でのエッセイ「理論の武装を強化せよ」<sup>21</sup>においても、「祖国防衛闘争は、党の指導のもとに斗われるもの」とであると強調されています。ここで、注目すべきは当時の日本共産党が、日本に在留する「朝鮮人」共産党員に対し、「日本」共産党運動の構成員の立場を優先させることを促しつつも、ナショナル・アイデンティティは認めるというきわめてダブルスタンダードな方針を採択したことです。それは、日本に在留する「朝鮮人」に対し、「日本国籍」を保持しているものとみなすという、GHQ/SCAPのみなし規定と平行的な関係にあったといわざるをえません。

よく知られているように、1955年7月27日の六全協（日本共産党第6回全国協議会）では、「50年問題—分裂」の解消が宣言されます。六全協の直前である同年7月24日から25日の間、民対（日本共産党民族対策委員会）全国代表者会議では「在日朝鮮人運動の転換について」議論がなされ、民対解消、朝鮮人党員の日本共産党からの離党が決定されます。この場で、「朝鮮人—日本共産党員」は朝鮮民主主義人民共和国の「公民」として位置

<sup>17</sup> CHOREN Book I, GHQ/SCAP Records, GS, Box 2275 HH, Folder 15, item 63, MF GS (B) -04267. 和田春樹（前掲書、116頁）参照。

<sup>18</sup> 「はしがき」には、「一九四九年一〇月二日大阪地方を初め兵庫、京都、滋賀等各地で朝鮮人党員会議における一般報告（報告者鄭東文）これにつぐ討議および結語を総括したものである」と記されている。

<sup>19</sup> 四全協、五全協の朝鮮人対策は、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書 日本共産党と朝鮮問題』（アジア問題研究所、1991年、130-131頁）に転載されている。

<sup>20</sup> 同書、122-128頁。

<sup>21</sup> 同書、132頁。

## 26 「不良分子」の指紋と「朝鮮人」の位置づけから

づけられ、日本共産党員としての活動は誤りであったと宣言されます。それと同時に、朝鮮人党員は新しく結成された朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合）に属することになります。その過程で、所感派に属していた「朝鮮人—日本共産党員」の武装的な闘争が批判的に総括されることになるわけです。

1956年11月頃から、日本共産党中央委員会は「五〇年問題文献資料編集委員会」を作り、1957年12月には、全4巻に及ぶ資料集を刊行しました。注目すべきは、この50年問題資料文献集や『アカハタ』などから「朝鮮人—日本共産党員」との記憶は綺麗に切り落とされてしまったことです。その代わりにあらわれるのは、朝鮮人のために連携して戦った日本共産党の神話です。日本共産党と朝鮮総連が連携する形で出現した忘却の構図を土台としながら、文学の領域においては、例えば（在日）朝鮮人の書き手が、朝鮮語（—韓国語）で「書かない／書けない」をめぐる「葛藤」を、植民地独立の直後から抱えていたかのように文学の歴史化が行われることになりました。それには、当時の運動にかかわっていた朝鮮人側の発言が後景に追いやられることによって編成可能な構図になります<sup>22</sup>。

だとすれば、『指紋と近代』において「朝鮮人」を第3章から第5章までは「日本人」として、第6章から第7章までは「外国人」として綺麗に切断し、それに基づいて分析を進める作業をどのように考えればよいのでしょうか。このような枠組みには、日本共産党史、50年代の文化運動史、文学史など、いわゆる「日本／人」の歴史語りを軸とする内向きな思考、すなわち「戦後」という枠組みを補強する危険が内在していると述べるのはいい過ぎなのでしょうか。これが三番目の質問です。

以上の三つの質問は大きな枠組みに関するものです。もちろん「指紋」について何もわかっていない素人からの質問です。しかし、近現代の言語空間を研究対象としているものとして、歴史的・

文化的・社会的な枠組みに関する議論は避けては通れないと思いました。以上です。

最後に、高野麻子さんの『指紋と近代 移動する身体管理と統治の技法』の歴史的な資料に対する誠実な向き合い方に大きな刺激を受けていたことを述べておきたいと思います。

<sup>22</sup> 拙稿「〈朝鮮／韓国戦争〉あるいは〈分裂／分断〉」（紅野謙介・高榮蘭・鄭根埴・韓基亨・李惠鈴編『検閲の帝国—文化の統制と再生産』新曜社、2014年）で詳論した。